

## 連結貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>338,919</b>	<b>流動負債</b>	<b>364,317</b>
現金及び預金	83,598	支払手形及び営業未払金	117,344
受取手形及び営業未収金	100,821	短期借入金	5,497
有価証券	14,039	一年内返済予定の長期借入金	256
棚卸資産	6,267	未払金	8,553
前払金	24,981	未払費用	17,721
前払費用	2,493	未払法人税等	5,346
繰延税金資産	7,958	繰延税金負債	2,538
短期貸付金	89,995	前受金	64,984
その他	8,970	旅行積立預り金	49,496
貸倒引当金	△ 203	商品券	31,972
<b>固定資産</b>	<b>213,481</b>	旅行券	49,550
<b>有形固定資産</b>	<b>62,877</b>	その他	11,060
建物・構築物	26,597	<b>固定負債</b>	<b>64,481</b>
機械装置及び運搬器具	1,270	長期借入金	159
器具備品	5,930	預り保証金	8,245
土地	28,651	旅行積立預り金	4,120
建設仮勘定	264	繰延税金負債	9,849
その他	165	退職給付引当金	14,467
<b>無形固定資産</b>	<b>16,409</b>	役員退職慰労引当金	1,016
ソフトウェア	14,634	旅行券等引換引当金	25,857
のれん	1,305	その他	768
その他	470	<b>負債合計</b>	<b>428,798</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>134,195</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	63,563	株主資本	131,294
長期貸付金	137	資本金	2,304
差入保証金	21,392	利益剰余金	128,990
長期前払費用	1,494	評価・換算差額等	△ 9,848
前払年金費用	36,933	その他有価証券評価差額金	△ 2,459
繰延税金資産	6,708	繰延ヘッジ損益	1,415
その他	6,716	土地再評価差額金	△ 1,383
貸倒引当金	△ 2,748	為替換算調整勘定	△ 7,421
		少数株主持分	2,156
		<b>純資産合計</b>	<b>123,602</b>
<b>資産合計</b>	<b>552,400</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>552,400</b>

## 連結損益計算書

自平成23年4月1日

至平成24年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,136,980
売上原価		887,573
売上総利益		249,407
販売費及び一般管理費		238,061
営業利益		11,346
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,496	
雇用調整助成金	547	
持分法による投資利益	152	
その他の	742	2,937
営業外費用		
支払利息	55	
旅行積立前受割引額	555	
為替差損	768	
その他の	211	1,589
経常利益		12,694
特別利益		
固定資産売却益	1,871	
投資有価証券売却益	298	
受取賠償金	1,153	
その他の	64	3,386
特別損失		
固定資産除売却損	307	
減損損失	2,550	
投資有価証券売却損	820	
投資有価証券評価損	1,581	
事業再編損失	816	
その他の	202	6,276
税金等調整前当期純利益		9,804
法人税、住民税及び事業税	8,369	
法人税等調整額	△ 2,142	6,227
少数株主損益調整前当期純利益		3,577
少数株主利益		230
当期純利益		3,347

## 連結株主資本等変動計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成23年4月1日残高	2,304	126,142	128,446	△ 4,420	878	△ 1,383	△ 6,421	△ 11,346	2,104	119,204
剰余金の配当		△ 461	△ 461					-		△ 461
その他		△ 38	△ 38					-		△ 38
当期純利益		3,347	3,347					-		3,347
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額（純額）				1,961	537		△ 1,000	1,498	52	1,550
当連結会計年度中の変動額合計	-	2,848	2,848	1,961	537	-	△ 1,000	1,498	52	4,398
平成24年3月31日残高	2,304	128,990	131,294	△ 2,459	1,415	△ 1,383	△ 7,421	△ 9,848	2,156	123,602

## 連結注記表

### 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：164社
- ・主要な連結子会社の名称

株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 九州・  
株式会社 JTB 法人東京・株式会社 JTB ワールドパケーションズ・株式会社 JTB コミュニケーションズ・  
株式会社 JTB 商事・株式会社 JTB メディアテリング・株式会社 JTB パブリッシング・  
株式会社 JTB エステート・JTB Americas, Ltd.・Travel Plaza (Europe) B.V.・  
JTB PTE LTD・佳天美（中国）企業管理有限公司

##### (2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1社
- ・非連結子会社の名称

株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：18社
- ・主要な持分法適用会社の名称

ジェイティビー傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイティビー東海ツアーズ・株式会社たびゲーター・  
株式会社はとパス・株式会社シナツ・新紀元国際旅行社有限公司

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1社
- ・持分法非適用の関連会社の数：8社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・株式会社朝日加チャセンター・ジェイティビー北海道インクリス株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### (3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

##### (a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブは、時価法により評価しております。

③ 棚卸資産は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として（リース資産以外）定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金・・ 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 旅行券等引換引当金・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

## 5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・ 税抜方式によっております。

### (2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

③ ヘッジ方針・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法・・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 連結納税制度・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。

(4) その他・・・・・・・・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

### 【追加情報】

#### 1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### 【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,907 百万円
2. 差入保証金のうち86百万円（額面）は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	100	平成23年3月31日	平成23年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	922	200	平成24年3月31日	平成24年7月2日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び社債であり、上場株式については時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。



(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	83,598	83,598	-
受取手形及び営業未収金	100,821	100,821	-
有価証券	14,039	14,039	-
短期貸付金	89,995	89,995	-
投資有価証券	52,481	52,481	-
長期貸付金	137	118	△19
差入保証金	21,392	15,230	△6,162
支払手形及び営業未払金	(117,344)	(117,344)	-
短期借入金	(5,497)	(5,497)	-
未払金	(8,553)	(8,553)	-
未払法人税等	(5,346)	(5,346)	-
長期借入金(*2)	(415)	(407)	(△8)
預り保証金	(8,245)	(4,940)	(△3,305)
デリバティブ取引	2,297	2,297	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- ・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額 11,082 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）			
貸倒引当金		36	百万円
未払賞与		4,671	
旅行積立前受割引額		842	
トラベルポイント預り金		420	
繰越欠損金		304	
その他		<u>2,952</u>	
繰延税金資産（流動）	小計	9,225	
評価性引当額		<u>△1,267</u>	
繰延税金資産（流動）	合計	<u>7,958</u>	
繰延税金負債（流動）			
その他		<u>2,538</u>	
繰延税金負債（流動）	合計	<u>2,538</u>	百万円
繰延税金資産（固定）			
貸倒引当金		580	百万円
投資有価証券評価損		168	
退職給付引当金		3,099	
役員退職慰労引当金		217	
繰越欠損金		1,211	
土地評価損		977	
固定資産減損処理額		182	
その他		<u>2,219</u>	
繰延税金資産（固定）	小計	8,653	
評価性引当額		<u>△1,945</u>	
繰延税金資産（固定）	合計	<u>6,708</u>	
繰延税金負債（固定）			
固定資産圧縮積立金		2,923	
前払年金費用		4,575	
繰延ヘッジ損益		77	
海外留保利益		149	
その他		<u>2,125</u>	
繰延税金負債（固定）	合計	<u>9,849</u>	
繰延税金資産の純額		<u>2,279</u>	百万円

## 2. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する当連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.69% から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する当連結会計年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する当連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 38.01% に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する当連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.64% となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 406 百万円、繰延ヘッジ損益が 62 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 101 百万円、法人税等調整額が 445 百万円減少しております。

### 【1 株当たり情報に関する注記】

#### 1. 1 株当たり純資産額 26,355 円 46 銭

1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成 24 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表上の純資産額	123,602 百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	2,156 百万円
(うち少数株主持分)	(2,156 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	121,446 百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000 株

#### 2. 1 株当たり当期純利益 726 円 34 銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益	3,347 百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	3,347 百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000 株

**【重要な後発事象に関する注記】**

該当事項はありません。